

アナリストレポート

持ち直しの動きが弱まっている

しがぎん
経済文化センター
(産業・市場調査部)

県内景気天気図

景気全体



生産活動



個人消費



民間設備投資



住宅投資



公共投資



雇用情勢



凡例

- ☀️ 晴れ ☁️ 晴れ一部曇り
- ☁️ 曇り ☁️ 曇り一部雨
- 🌧️ 雨

前月比

- 📈 上昇・好転 📉 横ばい
- 📉 下降・悪化

県内景気の動向

現状 県内製造業の生産活動を鉱工業生産指数でみると、前月に比べプラスチック製品や化学などで上昇したものの、生産用機械や汎用・業務用機械などが低下し、輸送機械は大手自動車メーカーの県内工場で稼働停止が続いた影響で大きく落ち込んだ前月からさらに低下し、極めて低い水準で推移している。このため、全体では2か月連続かつ大幅な低下となった。

需要面では、百貨店・スーパー販売額は、衣料品や家庭用品、家電機器で減少が続いているものの、ウエイトの高い飲食料品が12か月連続の増加となり、身の回り品が3か月ぶりの増加となったため、全店ベースでは11か月連続で増加している。また、大型専門店などの他の小売業態の販売額は、家電大型専門店が3か月連続で減少し、ホームセンターも5か月連続で減少している一方で、ドラッグストアは家計の低価格志向の強まりなどから30か月連続で増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高も増加が続いている。コンビニエンスストアは3か月ぶりの増加となった。これらの結果、小売業6業態計の売上高は26か月連続の増加となり、物価の上昇分を除いても2か月連続でプラスとなっている。ただし、物価上昇を考慮した実質個人消費の伸びは、このところ増減を繰り返しており、平均してみると緩やかな上昇にとどまるとみられる。また、一部メーカーの認証不正問題の影響などで、乗用車の新車登録台数が3か月連続で大幅減少し、軽乗用車の販売台数も4か月連続かつ大幅減少したため、3車種合計は3か月連続で大幅減少となっている。

投資需要では、民間設備投資の指標である民間非居住用建築物着工床面積は4か月ぶりに大幅増加となったものの、新設住宅着工戸数は8か月連続かつ大幅減少、公共工事の請負金額も2か月連続の大幅減少となった。また、トラック新車登録

京滋の景気動向

京都府・滋賀県の景気は、持ち直しの動きが鈍化している。個人消費は、持ち直しの動きが一服している。観光は、着実に持ち直している。設備投資は、増加している。住宅投資は、緩やかに減少している。公

録台数も3か月連続で大幅減少している。このような中、雇用情勢をみると、新規求人倍率は2か月ぶりに大幅上昇となり、有効求人倍率と実態に近い就業地別の有効求人倍率はともに11か月ぶりに僅かながら上昇に転じた。また、常用雇用指数は17か月連続で上昇した一方、製造業の所定外労働時間指数は17か月連続かつ大幅低下している。

これらの状況をまとめると、製造業の生産活動は、生産用機械が前月の反動で大幅低下となり、輸送機械が大手自動車メーカーによる認証不正問題の影響で極めて低水準となっている。需要面では、実質個人消費の伸びは緩やかな上昇にとどまっており、好調が続いていた自動車販売も3か月連続で大幅減少している。投資需要では、民間設備投資が大幅増加に転じたものの、住宅投資が8か月連続かつ大幅減少となり、公共投資も大幅減少となっている。したがって、県内景気の現状は、全体に持ち直しの動きが弱まっているとみられる。

今後の動向 県内製造業の生産活動については、大手自動車メーカーの県内工場が操業を再開しており、徐々に持ち直していくとみられる。個人消費については、県内でも実質賃金のマイナスが続いており、生活防衛のための低価格志向が一部にみられる。ただし、今春闘での賃上げの動きが県内企業にも広がることで、「賃金・物価の好循環」の実現が期待される。投資需要については、省力化・省人化に向けたデジタル化投資など、前向きな投資の増加が見込まれる。

したがって、今後の県内景気については、緩やかに持ち直していくと考えられる。ただし、急速に進む円安に伴う輸入物価やエネルギー価格の高騰懸念、2024年問題に伴う人件費や物流コストの増加、人手不足による供給制約など、下振れリスクにも引き続き注意する必要がある。

共投資は、高水準で推移している。こうした中、生産は、弱めの動きとなっている。また、雇用・所得環境は、緩やかに改善している。

【日本銀行京都支店:「管内金融経済概況」(2024年4月16日発表)より】

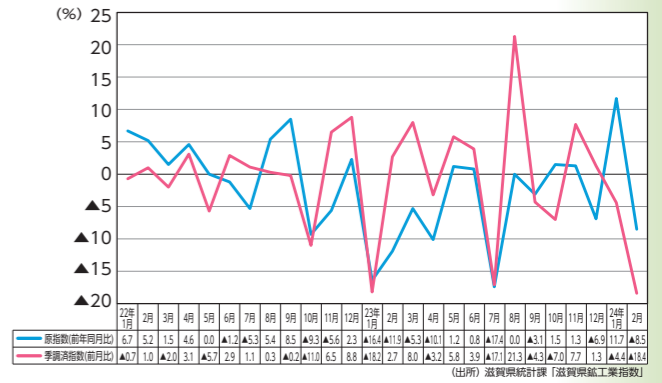
「鉱工業生産指数」の前月比は

2か月連続かつ大幅低下

- ・鉱工業生産指数(2015年=100)の「原指数」(2024年2月)は84.5、前年同月比▲8.5%となり、2か月ぶりに低下した。一方「季節調整済指数」(以下、「季調済指数」)は83.2、前月比▲18.4%で、2か月連続かつ大幅低下となった。季調済指数の3か月移動平均値(24年1月)は97.2、前月比▲7.1%と、3か月ぶりに低下した。
- ・業種別季調済指数の水準が100の基準を上回ったのは、「化学」(134.6)などで、一方、下回ったのは、大手自動車メーカーが県内工場を稼働停止した影響で前月に続き低水準となった「輸送機械」(31.8)をはじめ、「電子部品・デバイス」(41.1)、「金属製品」(58.9)など。
- ・前月に比べ高ウエイトで上昇した業種は、「プラスチック製品」(前月比+5.9%)、「化学」(同+2.1%)などで、一方、低下したのは、「生

産用機械」(同▲64.2%、半導体・フラットパネルディスプレイ製造装置)や「汎用・業務用機械」(同▲10.5%)など。

鉱工業生産指数の推移(滋賀県、2015年=100)



「小売業6業態計売上高」は26か月連続で増加し、

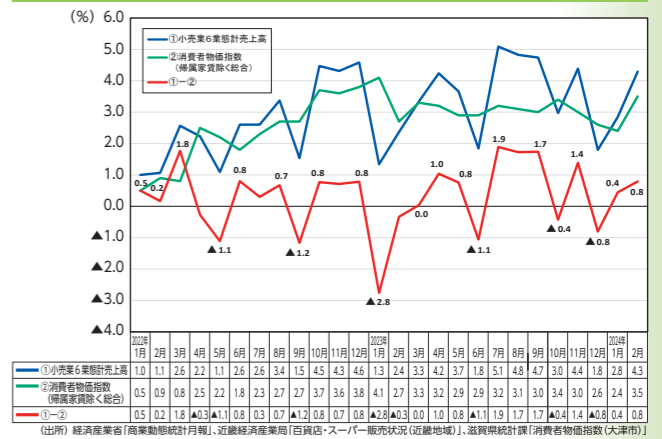
物価上昇分を除いても2か月連続でプラス

- ・「消費者物価指数(生鮮食品を除く総合/大津市/2020年=100)」(24年3月)は105.6、前年同月比+2.8%、前月比+0.3%となった。前年同月比は29か月連続で上昇している。このような中でエネルギーは、前年同月比で+1.0%と2か月連続で上昇している。また、シャツ・セーター類(前年同月比+14.6%)で大幅な上昇となり、サービス分野では、教養娯楽サービス(同+9.2%)で上昇傾向が続いている。
- ・「百貨店・スーパー販売額(全店ベース=店舗調整前、対象101店舗)」(2月)は、21,171百万円、同+2.4%と11か月連続で増加し、コロナ前の19年同月と比べても増加している(+6.8%)。品目別では、「衣料品」(前年同月比▲2.5%)が3か月連続で減少となり、「家庭用品」(同▲4.4%)が2か月連続で減少、「家電機器」(同▲12.3%)も2か月連続かつ大幅減少となったものの、ウエイトの高い「飲食料品」(同+3.2%)が12か月連続の増加となり、「身の回り品」(同+1.7%)が3か月ぶりに増加した。また、「既存店ベース(=店舗調整後)」(同+4.6%)は12か月連続で増加している。
- ・大型専門店(全店ベース=店舗調整前)では、「家電大型専門店」(2月/42店舗)が3,181百万円、同▲2.1%と、3か月連続の減少となり、「ホームセンター」(同/68店舗)が2,725百万円、同▲0.9%で、5か月連続で減少している。一方「ドラッグストア」(同/257店舗、前年同月比+4店舗)は8,744百万円、同+15.1%と、家計の低価格志向の強まりなどから30か月連続かつ大幅増加しているのに加え、1店舗あたりの売上高(2月)も同+13.3%と、13か月連続かつ大幅増加している。「コンビニエンスストア」(同/538店舗)は9,014百万円、同+3.4%となり、3か月ぶりに増加した。
- ・これらの結果、「小売業6業態計売上高」(2月)は44,835百万円、同

+4.3%と、26か月連続の増加となり、消費者物価上昇分(帰属家賃を除く総合、2月、前年同月比+3.5%)を除いても、2か月連続でプラス(同+0.8%)となった。ただし、物価上昇を考慮した実質個人消費の伸びは、このところ増減を繰り返しており、平均してみると緩やかな上昇にとどまるとみられる。

・「乗用車新車登録台数(登録ナンバー別)」(24年3月)については、「小型乗用車(5.7ナンバー車)」が3か月連続で大幅減少し(819台、前年同月比▲43.6%)、「普通乗用車(3ナンバー車)」も3か月連続かつ大幅減少したため(2,711台、同▲13.7%)、2車種合計では3か月連続で大幅減少し、減少幅も拡大している(3,530台、同▲23.2%)。また、「軽乗用車」の販売台数も4か月連続かつ大幅減少している(1,931台、同▲21.0%)。これらの結果、3車種の合計は3か月連続で大幅減少となった(5,461台、同▲22.4%)。認証不正問題の影響などで、自動車販売の大幅な落ち込みが続いている。

物価上昇分を考慮した小売業6業態計売上高(前年同月比)



「民間非居住用建築物着工床面積」は

4か月ぶりに大幅増加

- ・「民間非居住用建築物着工床面積」(24年3月)は125,192㎡、前年同月比+563.0%となり、4か月ぶりに大幅増加となった。
- ・用途別にみると、「鉱工業用」(91,308㎡、同+1528.5%、うち守山市64,885㎡、東近江市17,142㎡)は2か月ぶりに大幅増加、「商業用」(16,771㎡、同+1044.8%)は4か月ぶりに大幅増加、「サービス業用」(13,617㎡、同+50.9%)は3か月ぶりに大幅増加となった。これらの結果、3業種計(121,696㎡、同+656.0%)は4か月ぶりに大幅増加となった。

民間非居住用建築物着工床面積の推移

